

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	平成30年8月31日 第8号
件 名	消費税率10%への増税中止、減税を求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板 倉 美 千 代
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

地震・豪雨・大型台風など想定をはるかに超える自然災害が毎年日本列島各地を襲い、尊い人命とともに住まいや家財・生業を失い、先の見えない生活を強いられる人たちが増え続けています。

消費税は、どんな災害でもいっさい減免のない過酷な税金で、住宅改修を含む生活再建のためのすべての費用にもかかり、復興を阻害するものとなっています。

消費税導入から 29 年間で国民が負担した消費税は約 350 兆円、1 人当たり 275 万円払ったこととなります。政府は導入時、「消費税は社会保障のため」と説明してきましたが、社会保障の自己負担額は年々増やされ、その上制度は改悪されてきました。

度重なる法人税減税で税収が減り、消費税 280 兆円がその穴埋めに使われてきました。大企業の内部留保は 423 兆円を越す一方、国民の所得は落ち込み、格差は広がり、ことに子どもの貧困は深刻です。区内の生活保護家庭の中学生が、「今夏、生まれて初めてケーキを食べた」、「暑くて、家にクーラーがないので学習支援の場に来て勉強している」という話も聞いています。

国民の声と運動が消費税率 10%を 2019 年 10 月まで先送りさせましたが、8%でも暮らしや景気を悪くしています。10%への増税中止はもちろん、家計を潤し景気回復のために、「5%に引き下げてほしい」「廃止してほしい」の声は広がるばかりです。

社会保障や財政再建の財源は、税金の集め方、使い方を変えることによって生み出すことができます。富裕層や大企業への優遇税制を見直し、支払う能力に応じた「応能負担」に改め、大型開発や軍事費、米軍への思いやり予算、政党助成金などムダを削ることです。

もともと、消費税は収入の少ない人ほど税負担率が高く逆進性が強い税金で、政府も認めています。「生計費非課税」の原則に反しており、国民の暮らしを苦しめています。私たちは、消費税増税中止・減税とともに1日も早い廃止を求めています。

以上の趣旨により、次のことを国に求めること。

請願事項

- 1 消費税率 10%への増税はきっぱり中止すること。
- 2 消費税率を当面 5%に引き下げること。